

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,587,893	17,775,108	16,622,957
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△52,884	228,105	966,977
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△61,454	△133,124	639,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,131	△167,658	741,115
純資産額 (千円)	13,048,405	13,429,733	13,767,846
総資産額 (千円)	24,082,231	35,155,752	24,707,595
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.89	△14.91	71.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	71.39
自己資本比率 (%)	53.5	37.5	54.9

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	12.09	△41.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第43期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間に日本ガーター株式会社の株式取得を通じて連結子会社化し、メカトロニクス関連事業の強化を図りました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用回復を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は回復基調で推移しました。欧州では量的緩和の継続に支えられ、景気は底堅く推移しました。一方で、中国における減速感の強まりや、欧州・中東における地政学的リスクの高まり、原油価格の著しい下落等により世界経済の下振れ懸念が広がり、総じて先行き不透明な状況で推移しました。

日本経済においては、中国の景気減速等の影響から、これまでの円安、株高基調に陰りが見られはじめ、一進一退の状況で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高177億75百万円（前年同四半期比67.9%増）、営業利益2億15百万円（前年同四半期は営業損失2億95百万円）、経常利益2億28百万円（前年同四半期は経常損失52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ディスプレイ関連事業）

スマートフォンやタブレット端末向けの液晶加熱装置が牽引し、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は106億94百万円（前年同四半期比75.4%増）となり、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

（メカトロニクス関連事業）

電力自由化に伴う電力会社向けの設備投資需要が大幅に伸び、また、テストハンドラー装置の大口需要にも支えられ、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は59億96百万円（前年同四半期比65.3%増）となり、セグメント利益は3億92百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野では、顧客需要を確実に取り込み、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は10億84百万円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益は1億13百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、日本ガーター株式会社を連結子会社化し、メカトロニクス関連事業の強化を図りました。これに伴い当社グループ全体の従業員数は269名増加し、メカトロニクス関連事業515名、ディスプレイ関連事業151名、クリーニング関連その他事業53名、管理部門30名、合計749名となりました。

なお、従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業の販売実績が増加しました。

これは、主として液晶加熱装置及びテストハンドラー装置・ハードディスク関連装置等の売上増加によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,926,100	89,261	—
単元未満株式	普通株式 2,887	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,261	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	745,600	—	745,600	7.70
計	—	745,600	—	745,600	7.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,589	7,052,769
受取手形及び売掛金	7,077,799	※2 10,259,561
有価証券	1,035,126	87,607
商品及び製品	147,213	448,759
仕掛品	2,788,163	6,835,369
原材料及び貯蔵品	636,700	923,121
繰延税金資産	241,050	369,168
その他	378,805	1,007,247
貸倒引当金	△11,560	△19,699
流動資産合計	19,504,887	26,963,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,705,236	3,297,131
減価償却累計額	△1,988,841	△2,483,901
建物及び構築物（純額）	716,395	813,230
機械装置及び運搬具	354,276	2,102,351
減価償却累計額	△269,233	△1,569,033
機械装置及び運搬具（純額）	85,042	533,318
工具、器具及び備品	2,381,058	3,036,279
減価償却累計額	△2,059,828	△2,709,530
工具、器具及び備品（純額）	321,229	326,748
土地	2,568,122	3,034,422
リース資産	39,064	134,787
減価償却累計額	△17,237	△80,614
リース資産（純額）	21,827	54,173
建設仮勘定	542,788	632,240
有形固定資産合計	4,255,405	5,394,133
無形固定資産		
のれん	90,753	867,091
ソフトウェア	38,912	56,096
リース資産	28,433	21,737
電話加入権	18,638	19,603
特許実施権	155,000	117,000
その他	31,407	11,133
無形固定資産合計	363,145	1,092,662
投資その他の資産		
投資有価証券	203,071	1,203,438
長期貸付金	92,713	69,032
繰延税金資産	176,458	183,688
長期滞留債権等	68,168	76,104
その他	140,511	277,434
貸倒引当金	△96,768	△104,647
投資その他の資産合計	584,156	1,705,050
固定資産合計	5,202,707	8,191,847
資産合計	24,707,595	35,155,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,992	※2 10,320,418
短期借入金	1,576,688	5,514,727
1年内償還予定の社債	700,000	400,000
リース債務	16,480	24,089
未払法人税等	265,050	297,844
賞与引当金	217,935	137,260
製品保証引当金	89,241	184,409
未払費用	248,468	428,803
前受金	779	103,987
その他	273,968	458,038
流動負債合計	6,977,604	17,869,578
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	2,430,465	1,878,835
長期末払金	218,228	102,100
リース債務	36,351	54,674
繰延税金負債	71,747	92,892
役員退職慰労引当金	55,570	61,723
退職給付に係る負債	821,345	989,559
資産除去債務	—	48,212
その他	28,436	28,442
固定負債合計	3,962,144	3,856,439
負債合計	10,939,748	21,726,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,838,790	7,523,893
自己株式	△646,220	△637,922
株主資本合計	13,531,527	13,224,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,057	44,651
為替換算調整勘定	△30,564	△100,720
退職給付に係る調整累計額	6,875	7,041
その他の包括利益累計額合計	35,367	△49,028
新株予約権	23,631	28,906
非支配株主持分	177,319	224,927
純資産合計	13,767,846	13,429,733
負債純資産合計	24,707,595	35,155,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,587,893	17,775,108
売上原価	8,418,904	14,674,026
売上総利益	2,168,988	3,101,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	994,415	1,097,709
賞与引当金繰入額	31,358	51,819
福利厚生費	42,841	48,821
賃借料	87,724	99,057
業務委託費	55,229	87,395
研究開発費	225,616	195,498
減価償却費	156,085	175,654
その他	871,266	1,129,259
販売費及び一般管理費合計	2,464,538	2,885,216
営業利益又は営業損失(△)	△295,549	215,866
営業外収益		
受取利息	14,717	13,721
受取配当金	3,882	4,963
投資有価証券評価益	6,767	16,897
為替差益	231,997	25,912
受取賃貸料	9,025	9,422
その他	7,418	12,362
営業外収益合計	273,808	83,278
営業外費用		
支払利息	25,978	32,422
ファクタリング料	70	—
社債発行費	—	6,024
持分法による投資損失	530	27,816
その他	4,564	4,776
営業外費用合計	31,144	71,039
経常利益又は経常損失(△)	△52,884	228,105
特別利益		
固定資産売却益	144	2,058
負ののれん発生益	2,737	—
特別利益合計	2,881	2,058
特別損失		
固定資産除売却損	1,056	9,228
特別損失合計	1,056	9,228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,059	220,935
法人税、住民税及び事業税	43,828	431,586
法人税等調整額	△23,703	△127,328
法人税等合計	20,124	304,257
四半期純損失(△)	△71,184	△83,322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,730	49,802
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,454	△133,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△71,184	△83,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,600	△14,345
為替換算調整勘定	75,878	△70,155
退職給付に係る調整額	1,837	165
その他の包括利益合計	96,316	△84,335
四半期包括利益	25,131	△167,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,553	△217,521
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,421	49,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間に日本ガーター株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,964千円	11,307千円
電子記録債権割引高	80,000千円	80,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	24,385千円
支払手形	一千円	1,256,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	230,468千円	257,705千円
のれんの償却額	16,066千円	61,284千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	89,191	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,288	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,097,037	3,627,741	863,114	10,587,893	—	10,587,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,097,037	3,627,741	863,114	10,587,893	—	10,587,893
セグメント利益 又は損失(△)	127,783	△11,463	△8,876	107,444	△402,993	△295,549

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△402,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,694,440	5,996,114	1,084,553	17,775,108	—	17,775,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,694,440	5,996,114	1,084,553	17,775,108	—	17,775,108
セグメント利益	104,927	392,384	113,819	611,130	△395,264	215,866

(注) 1. セグメント利益の調整額△395,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、日本ガーター株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メカトロニクス関連事業」のセグメント資産が4,700,043千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ会社の増加及び会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「産業用エレクトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の2区分から、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「クリーニングその他関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円89銭	△14円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△61,454	△133,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△61,454	△133,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89,288千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。